



2023年11月30日

各位

会社名 戸田建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 大谷 清介
(コード: 1860 東証プライム)
問合せ先 財務・IR部長 久保寺 敏之
(TEL. 03-3535-1357)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、本日決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社では、中長期的な企業価値向上に向け、基幹事業の強化とともに新しい事業領域への投資も必要と考えております。収益性の目標としているROE 8%以上を確保していくため、成長投資・無形資産投資を通じて事業ポートフォリオを強化し、資本の適正配分を推進しているところです。

しかしながら、直近3か年のROEは8%未満であり、また2023年11月末日現在の当社の株価は844.3円となっており、PBRは1倍を下回っている状況です。

近年のROE低下の要因は、建設資材価格の高騰等による一時的な減益によるところが大きいと考えております。また、PBR 1倍割れについては、成長戦略の事業性、資本効率向上に向けた取り組みについて、投資家の皆様への説明が不十分であったことが一因であると認識しております。

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高	百万円	510,436	518,683	507,134	501,509	547,155
当期純利益	百万円	25,595	25,845	19,735	18,560	10,995
売上高純利益率	%	5.0	5.0	3.9	3.7	2.0
総資産回転率	回転	0.83	0.80	0.74	0.67	0.69
ROE	%	10.0	9.6	6.8	5.9	3.5
株価	円	680	629	811	741	691
1株当たり純資産額	円	868.13	883.35	1,011.02	1,027.12	1,023.64
PBR	倍	0.78	0.71	0.80	0.72	0.67

2. 改善に向けた方針

現状認識を踏まえ、主力である建設事業の収益性確保、資産の入替や政策保有株式売却による資本効率の向上、株主還元の充実およびIR活動の強化により、ROIC 5%以上、ROE 8%以上を目指し、PBR向上を図ります。

進捗状況につきましては、毎年検証を行い開示いたします。

3. 具体的な取組み

(1) 成長と稼ぐ力の追求

- ・企業価値向上に向けた成長戦略・戦略投資
- ・事業ポートフォリオマネジメントの推進
- ・事業別ROICを社内指標とした経営管理

(2) 資本効率性の改善

- ・保有不動産の入替等による資本効率性の改善（私募ファンド等）
- ・政策保有株式の売却（中計目標：年100億円以上）

(3) 最適資本構成

- ・財務規律に基づく投資格付の維持（中計目標：D/Eレシオ0.8倍以下）

(4) 安定的かつ継続的な株主還元

- ・安定的な株主配当の実施（中計目標：DOE 2.5%以上、総還元性向40%以上）
- ・適時適切な自己株式の取得を機動的に実施

(5) ステークホルダー満足への取り組み

- ・投資家等との積極的な対話（年60回以上の面談）
- ・顧客、協力会社、株主・投資家、従業員への開示・発信の充実

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

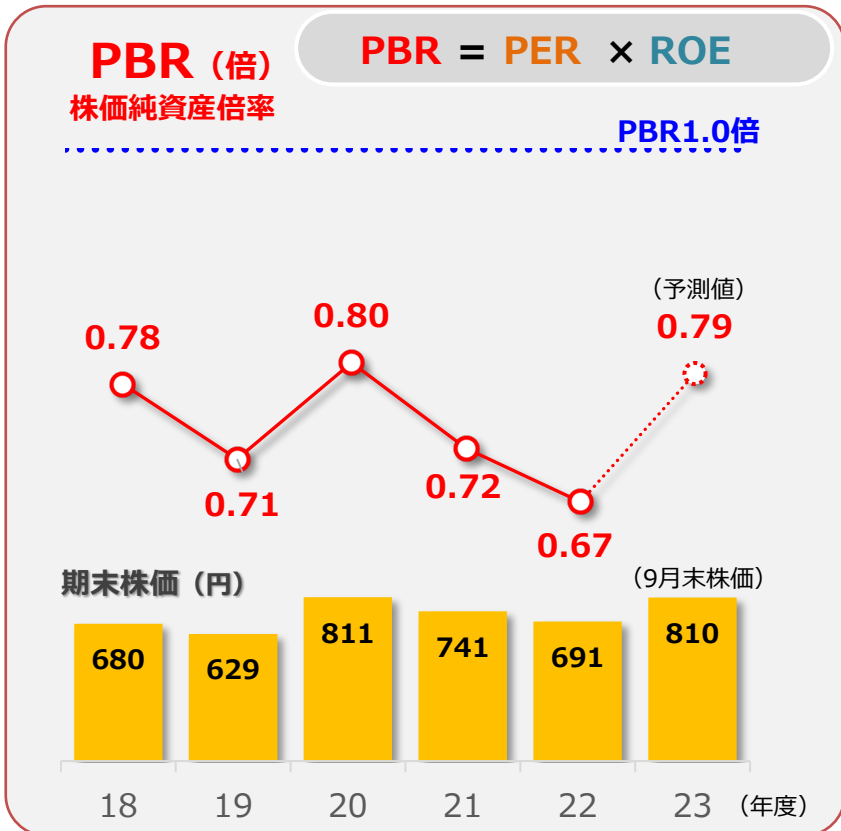
2023年 11月 30日
戸田建設株式会社

企業価値向上に向けて

中長期的な成長戦略がステークホルダー価値を向上させる

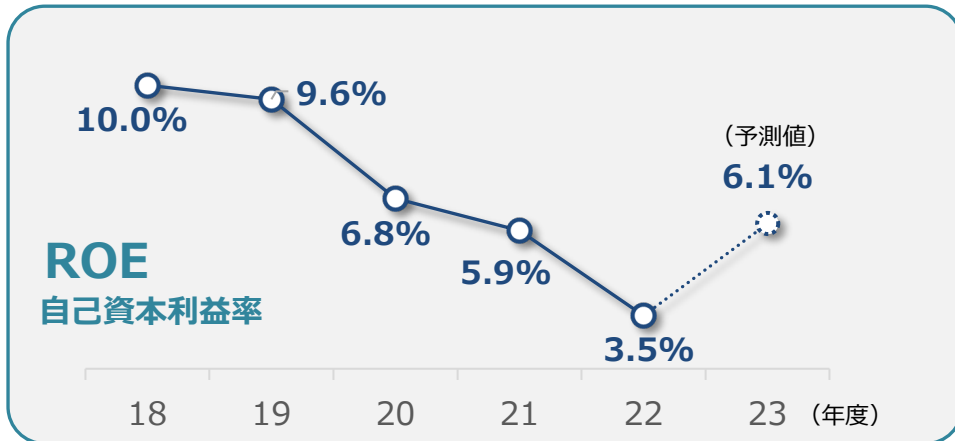


当社PBRは1倍を下回る状況。低PBRの要因は資本効率性（ROE）の低下

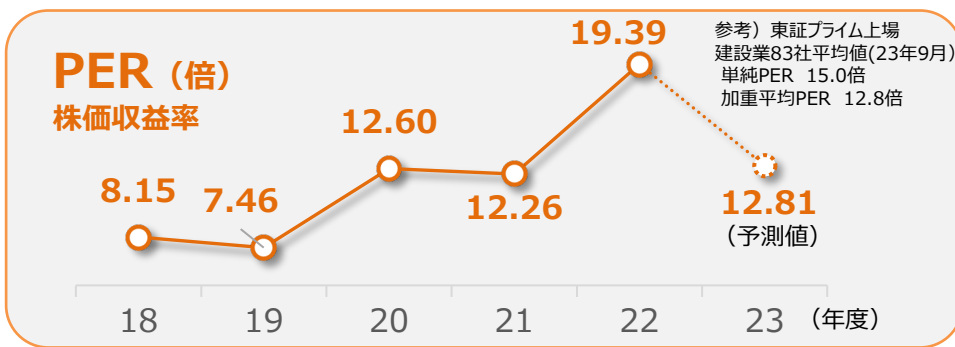


PBR = 期末株価 (調整後) ÷ 一株当たり純資産 (純資産、株式総数は期末数値を使用)

※23年度予測は23年9月末株価を使用した想定値。BS項目は前年度末数値を使用



ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均) ※23年度予測のBS項目は前年度末数値を使用

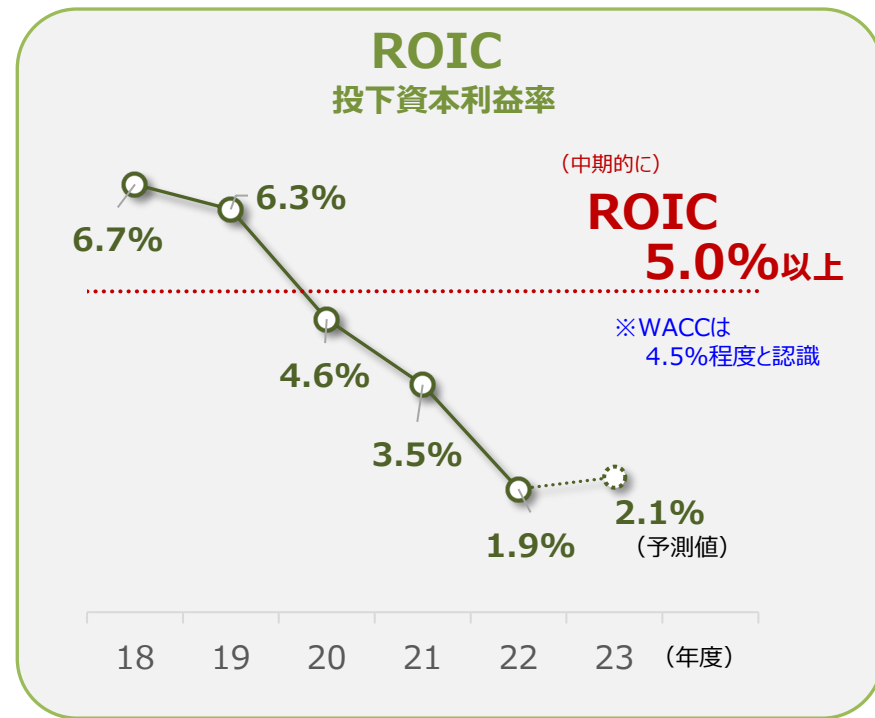
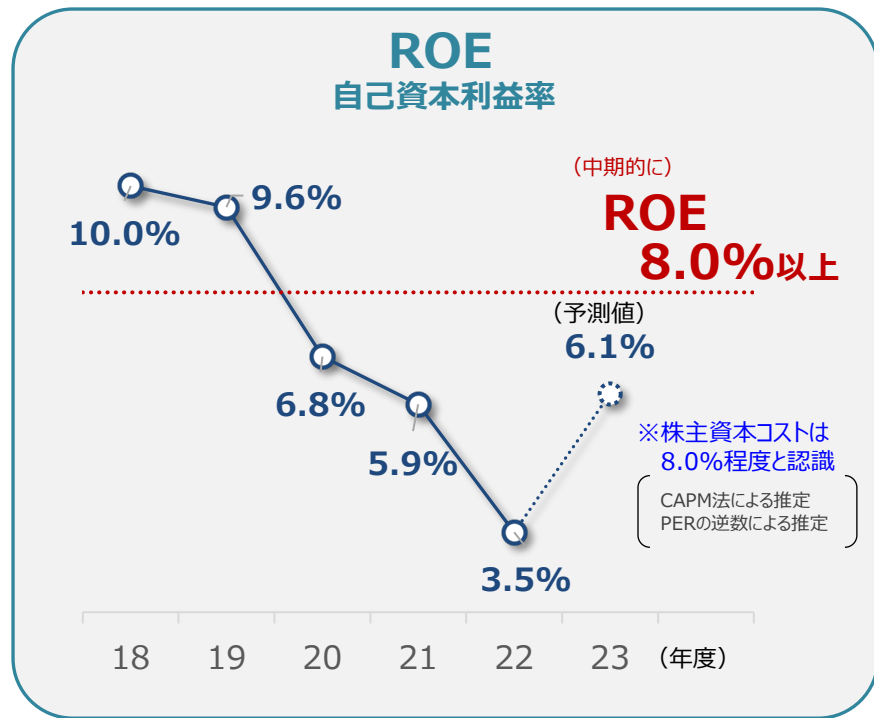


PER = 期末株価 (調整後) ÷ 一株当たり当期純利益 (株式総数は自己株を除く期中平均を使用)

※23年度予測のBS項目は前年度末数値を使用

資本コストの推定

株主資本コスト 8.0%程度、加重平均資本コスト（WACC） 4.5%程度と推定
資本効率を意識した経営により、継続的にROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を目指す



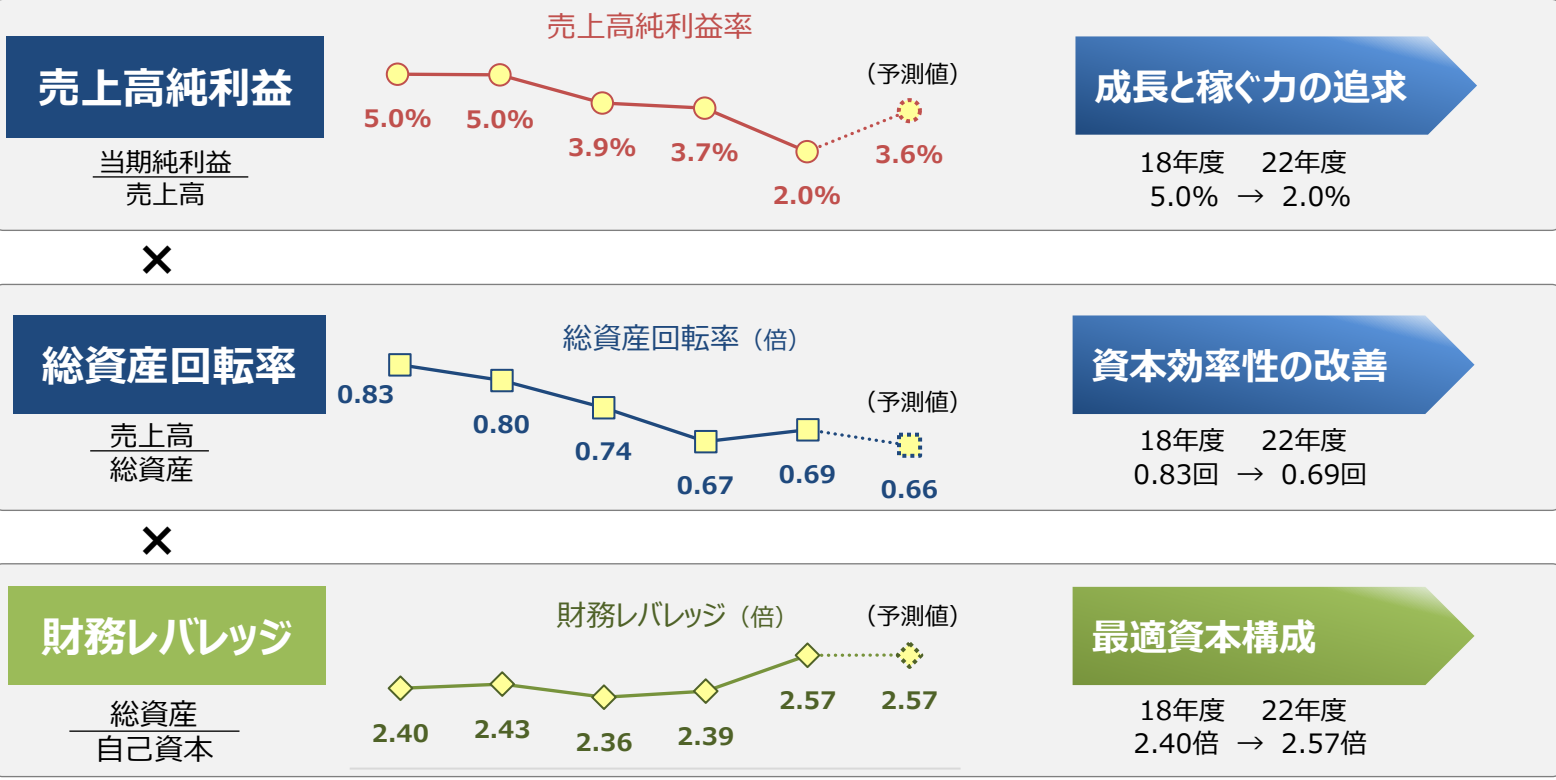
ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均) ※23年度予測のBS項目は前年度末数値を使用

ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本 (有利子負債 + 自己資本) ※投下資本は期首期末平均、実効税率は30.5%として計算

現状分析

ROE向上には、成長と稼ぐ力の追求と資本効率性の改善が必要

ROE
自己資本利益率



18 19 20 21 22 23 (年度)

※23年度予測値における売上高・当期純利益は公表値を使用。総資産・自己資本は前期末の数値を使用

資本収益性・市場評価の改善に向けた方針

建設事業の収益性確保と、政策保有株式売却・私募ファンド活用による資本効率向上を目指す

改善ポイント	方針・指標	改善
成長と稼ぐ力の追求	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>企業価値向上に向けた成長戦略・戦略投資</u>◆ <u>保有不動産の入替等</u>による資本効率性の改善（私募ファンド等） （保有資産売却：中計目標670億円／3カ年）◆ <u>政策保有株式の売却</u>（中計目標：年100億以上）◆ <u>事業ポートフォリオマネジメント</u>の推進◆ <u>事業別ROIC</u>を社内指標とした経営管理	ROE向上
資本効率性の改善		
最適資本構成	<ul style="list-style-type: none">◆ 財務規律に基づく<u>投資格付の維持</u>（中計目標：D/Eレシオ0.8倍以下）	PBR向上
安定的かつ継続的な株主還元	<ul style="list-style-type: none">◆ 安定的な<u>株主配当の実施</u>（中計目標：DOE2.5%以上、総還元性向40%以上）◆ 適時適切な<u>自己株式の取得</u>を機動的に実施◆ <u>投資家等との積極的な対話</u>（年60回以上の面談）◆ <u>顧客、協力会社、株主・投資家、従業員への開示・発信の充実</u>	
ステークホルダー満足への取り組み		

PER改善

